

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(千円)	10,698,882	10,697,988	10,647,528	8,841,945	6,910,021
経常損益(は損失)(千円)	657,786	639,236	512,129	36,983	81,095
当期純損益(は損失)(千円)	796,779	432,390	265,351	1,329,485	361,600
純資産額(千円)	8,259,986	8,261,935	8,075,548	6,415,110	6,142,032
総資産額(千円)	16,578,536	15,860,862	15,325,405	13,000,020	12,238,550
1株当たり純資産額(円)	642.68	680.52	665.55	528.54	506.09
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	61.40	34.41	22.13	110.89	30.17
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	51.5	52.1	48.7	49.6
自己資本利益率(%)	9.2	5.3	3.3	18.6	5.8
株価収益率(倍)	-	11.80	12.38	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	222,446	1,045,027	605,233	490,049	160,862
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	271,416	315,584	194,485	197,746	79,035
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	738,231	1,012,698	157,100	162,371	88,923
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,669,417	1,386,808	1,642,072	1,635,630	1,809,731
従業員数	798	768	769	661	383
[外、平均臨時雇用者数](人)	[63]	[67]	[63]	[61]	[48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期、第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期、第59期、第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第56期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。
7. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(千円)	9,437,368	9,446,189	9,424,901	7,711,768	6,236,616
経常損益(は損失)(千円)	572,711	523,411	450,326	39,240	26,542
当期純損益(は損失)(千円)	1,039,781	302,385	192,759	1,312,425	332,251
資本金(千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数(千株)	14,237	14,237	14,237	12,387	12,387
純資産額(千円)	8,270,991	8,026,580	7,770,362	6,184,996	5,937,977
総資産額(千円)	15,448,572	14,598,070	14,127,904	11,961,403	11,276,857
1株当たり純資産額(円)	643.54	669.35	648.09	515.93	495.38
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	6.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	4.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損 失)(円)	80.13	24.06	16.08	109.47	27.72
潜在株式調整後1株当たり当期純損 益金額(は損失)(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.5	55.0	55.0	51.7	52.7
自己資本利益率(%)	11.8	3.7	2.4	18.8	5.5
株価収益率(倍)	-	16.9	17.0	-	-
配当性向(%)	-	41.6	62.2	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	280 [5]	286 [5]	276 [4]	278 [4]	233 [2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期、第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期、第59期、第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第56期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。
7. 第60期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。
8. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 5月	不動産管理賃貸部門としてケー・ティ・シー商事(株)を設立
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和41年 3月	熱処理部門を分離し、京都ツール(株)を設立
昭和43年 1月	鍛造部門を分離し、ケー・ティ・シーツール(株)を設立
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティシーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和48年 6月	国内販売会社としてケーティシー販売(株)を設立、資本参加
昭和49年 5月	鍍金部門を分離し、ケーティシー化工(株)を設立
昭和52年12月	京都ツール(株)、ケー・ティ・シーツール(株)、ケーティシー化工(株)を吸収合併
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和55年 6月	ケー・ティ・シー商事(株)を吸収合併
昭和59年10月	ケーティシー販売(株)を吸収合併
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債250万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発刊
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友「食品館」としてオープン
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 3月	ヨーロッパでネプロスの販売開始
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成16年10月	中国上海に合弁会社「上海凱特希工具貿易有限公司」を設立
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が北陸ケーティシーサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	子会社の上海凱特希工具貿易有限公司を清算 ハイテック事業から撤退
平成21年12月	子会社の(株)ケーティシーキャリアサービスを清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社4社(平成22年3月31日現在)により構成）においては、工具事業、精密鑄造事業、D I Y事業及び賃貸事業の4事業を主として行っております。

なお、その他の事業として人材派遣及び業務請負業を行ってまいりました(株)ケーティシーキャリアサービスは、平成21年9月28日に解散決議し、平成21年12月8日に清算結了いたしました。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

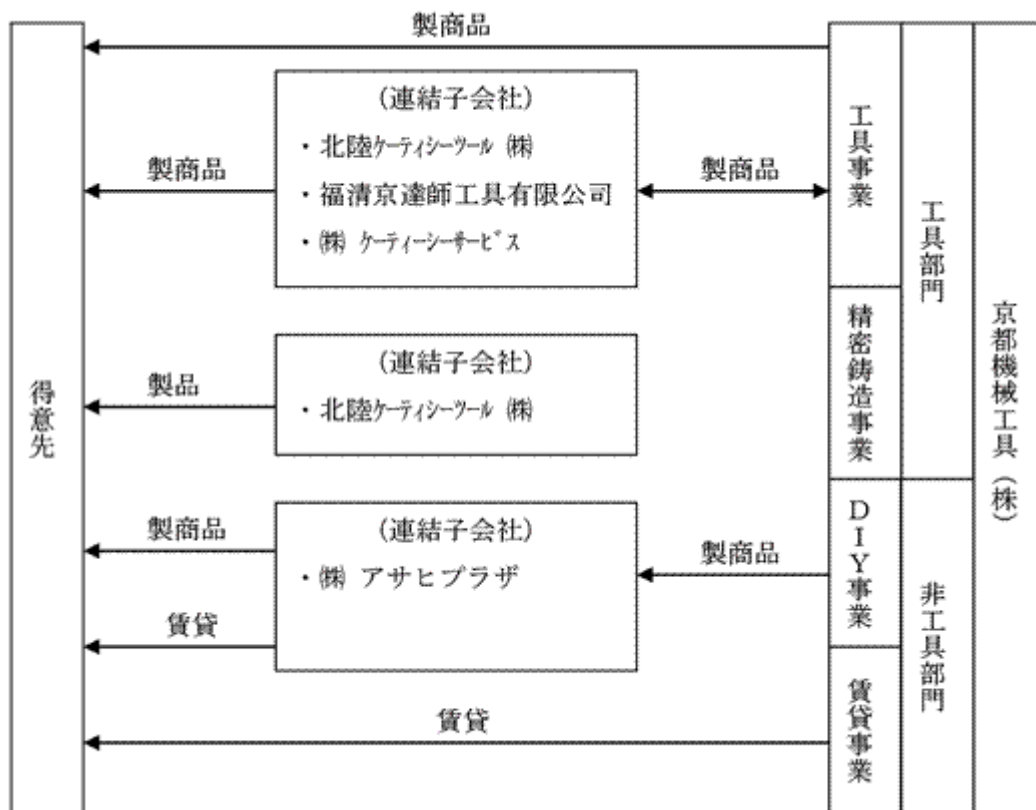
工具部門.....工具事業 自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造事業 ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

非工具部門...D I Y事業 D I Y商品・日用雑貨品の販売

賃貸事業 不動産の賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール(株) * 1	石川県羽咋市	57,000	工具部門	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械装置の一部を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)アサヒプラザ * 2	京都市伏見区	10,000	非工具部門	100.0	当社より商品の供給を受けるとともに、店舗、事務所及び駐車場を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)ケーティシー サービス	京都府久世郡 久御山町	10,000	工具部門	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司	中国福建省 福清市	(2,620千 US\$) 291,572	工具部門	75.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当します。

3. * 2 : (株)アサヒプラザについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,240,696千円
	(2) 経常利益	1,612
	(3) 当期純利益	1,392
	(4) 純資産額	397,761
	(5) 総資産額	553,098

(3) 持分法適用関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
工具部門	348 (14)
非工具部門	15 (34)
全社(共通)	20 (-)
合計	383 (48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ278名減少したのは、主に非工具部門の連結子会社である㈱ケーティシーキャリアサービスの解散や、経営の合理化による希望退職者の募集等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 (2)	42.92	19.11	4,489,615

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ45名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者の募集等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成22年3月31日現在における組合員数は179名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済回復や政府による景気刺激策により、一部で回復の兆しが見え始めたものの、円高やデフレ局面の進行による企業収益の低迷や設備投資の減少、また厳しい雇用情勢の中で個人消費も伸び悩むなど、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において、当社グループでは経営方針に基づき、「常にお客様に目を向け、本物を追求し、利益を生み出す体質」をつくりあげるべく、戦略経営の実践を行い、お客様に直結したPR活動の推進や新製品の開発を進めるとともに、徹底した経費の削減や希望退職の実施、更には子会社の清算や事業の撤退など、コスト構造を抜本的に見直すことで工具事業へ経営資源を集中してまいりました。

[工具部門]

主力の工具事業では「お客様に安全、快適、能率・効率を提供する」をキーワードに、「デジラチェ」をはじめとした測定機器、ラインナップを拡充した省力化工具・機器、ハイブリッド車や電気自動車の普及を見据えて発売した絶縁工具などの拡販に注力いたしました。また、KTCファンづくりとシェア拡大を目的とした「KTCファンクラブ通信」や「Eメールマガジン」等の発信、情報発信拠点としての「KTCものづくり技術館」を活用した各種研修会の開催など、双方向のコミュニケーション並びにお客様密着型の提案活動を強化いたしました。

更に、工具製品・部品の低コスト化を図るべく、焼結鍛造技術の開発に注力いたしました。

しかしながら、業績面では急激な需要減退を背景に自動車整備市場をはじめとした工具販売の低迷や、設備投資の減少による企業向けの販売ルートの落込みにより、工具事業部門の売上高は54億54百万円(前期比16.9%減)となりました。

[非工具部門]

DIY・賃貸事業では「ハード&グリーン&ペット」をキーワードとした専門性の高い品揃えにより売上の拡大に努めました。

人材派遣・業務請負事業におきましては、地域に密着した営業活動の展開により新規顧客の開拓と受注の拡大に努めてまいりましたが、労働市場における「2009年問題」や経済情勢の悪化に伴う派遣社員需要の急速な減少により、今後の事業継続が困難であり、採算が見込めないと判断したため、人材派遣・業務請負事業より撤退いたしました。

その結果、非工具事業部門の売上高は14億55百万円(前期比36.1%減)となりました。

《当連結会計年度における企業集団の業績》

これらの事業展開の結果、工具事業部門と非工具事業部門を合わせた売上高は69億10百万円(前期比21.8%減)、損益面におきましては、2億37百万円の営業損失(前期は営業損失66百万円)、並びに81百万円の経常損失(前期は経常損失36百万円)となりました。また、今後発生が見込まれる建物及び設備等に使用されているアスベストやPCB(ポリ塩化ビフェニル)の除去・処分に関する費用として環境対策引当金繰入額1億78百万円、希望退職実施に伴う割増退職金98百万円などを特別損失に計上したことにより、当期純損失は3億61百万円(前期は当期純損失13億29百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は1億60百万円(前期は4億90百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億57百万円に加え、退職給付引当金の減少4億88百万円があったものの、たな卸資産の減少4億22百万円、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少2億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は79百万円(前期は1億97百万円の減少)となりました。これは主に、その他の投資の回収による収入72百万円があったものの、固定資産の取得による支出1億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は88百万円(前期は1億62百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いが47百万円あったものの、長期借入による収入1億50百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、18億9百万円(前期は16億35百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
工具部門(千円)	5,343,742	73.9
非工具部門(千円)	31,634	6.8
合計(千円)	5,375,376	69.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績には工具部門の仕入商品を含んでおり、工具部門以外の商品仕入れは次のとおりであります。

品目	前期(20.4.1~21.3.31)	当期(21.4.1~22.3.31)
D I Y品並びに雑貨、園芸品(千円)	1,341,674	1,227,601

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
工具部門(千円)	5,454,708	83.1
非工具部門(千円)	1,455,313	63.9
合計(千円)	6,910,021	78.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のヤマト自動車株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,129,018	12.8	935,422	13.5
ヤマト自動車株式会社	-	-	798,609	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、誠に遺憾ながら2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。また、世界の経済情勢は新興国の需要拡大を背景に回復の兆しが見え始めたものの、ギリシャ財政危機が欧州諸国へと広がる可能性も懸念される中、わが国経済も依然として先行きが不透明な状況で推移するものと見られ、当社を取り巻く経営環境も非常に厳しいものと考えられます。

しかしながら、当社グループでは、これまで実施してまいりました不採算事業の撤退、子会社の清算、人員削減等の合理化など事業構造の抜本的な見直しにより、経営の効率性を高め、利益の体質へと変革を図りました。次期連結会計年度におきましては、「守りから攻めへの展開」を基本方針とし、具体的には、以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

- ・「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとした「ソリューション営業」の展開
- ・お客様とのコミュニケーション機会の拡大による満足度の向上
- ・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
- ・生産拠点の見直しや新技術の導入・強化による生産性の向上
- ・職場環境の整備と人材の育成、活性化

当社グループでは、『創業60周年を第二の創業期と位置付け、「新たな価値の創造と顧客の開拓」により発展の礎を築く』を中期経営計画の基本方針とし、当社グループ一丸となり収益及び利益の拡大を目指し、長期的な企業価値（株主価値）の増大を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識致しております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合併会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしましたが、今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に3社あり、工具事業、DIY事業及び賃貸事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与え、おそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

(7)重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を2期連続計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、工具・機器・収納具類の整備総合メーカーとして、自動車市場、一般産業市場へ向けた新製品の研究開発を進めております。

第60期におきましては、自動車の構造変化に対応した新製品を数多く発売いたしました。特に好調な軽自動車をターゲットに、伸縮ドライバ、ホースクリップツール、ベルトテンショナーレンチ、ベルトレンチ、フロントカバーを発売いたしました。

また、ハイブリッド車及び電気自動車の整備を対象とした絶縁工具も発売いたしました。

更には、ブームの自転車市場を狙った自転車用工具の新規投入を7品種、21アイテム発売いたしました。

当連結会計年度の全開発実績は、43品種127アイテムとなりました。

なお、当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は20名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて103件（出願中7件を含まず）です。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億55百万円でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、122億38百万円となり、前連結会計年度末に対して7億61百万円の減少となりました。その主な内容は、有価証券（投資有価証券を含む）が1億48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億8百万円、商品及び製品が4億7百万円、減価償却や資産の除却・売却により有形固定資産が2億27百万円減少したことによるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は60億96百万円となり、前連結会計年度末に対して4億88百万円の減少となりました。その主な内容は環境対策引当金が1億78百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億16百万円、退職給付引当金が4億88百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は61億42百万円となり、前連結会計年度末に対して2億73百万円の減少となりました。その主な内容はその他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したものの、利益剰余金が4億9百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は69億10百万円（前期比21.8%減）となりました。主力の工具部門において販売が低迷したこと及び、非工具部門のハイテック事業、人材派遣・業務請負事業より撤退したことが売上減少の主な要因であります。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業損益は、原価低減の推進や徹底した経費の削減に注力いたしましたが、売上の減少や棚卸資産の減少に伴う売上原価の上昇などにより、2億37百万円の営業損失（前期は営業損失66百万円）となりました。

経常利益

経常損益は、営業外損益が助成金収入や補償金収入等の計上により、1億56百万円の利益（純額）となった結果、81百万円の経常損失（前期は経常損失36百万円）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純損益は、特別損益が環境対策引当金繰入額や早期割増退職金等の計上により、2億76百万円の損失（純額）となった結果、3億57百万円の税金等調整前当期純損失（前期は税金等調整前当期純損失6億39百万円）となりました。

当期純損益は、税負担や少数株主損失により3億61百万円の当期純損失（前期は当期純損失13億29百万円）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、これまで実施してまいりました事業構造の抜本的な見直しに区切りをつけ、「守りから攻めへの展開」を図り、収益及び利益の拡大を図るべく全社一丸となって努力を続けてまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続の損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは主力である工具事業へ経営資源を集中させ、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとした「ソリューション営業」に注力し、企業向けの販売ルートの強化や新規取引先の開拓により収益及び利益の拡大を目指します。

なお、資金面において、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、今後の経営に支障のない資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億49百万円であります。

主なものは主力の工具事業部門を中心に、工具製品、部品の低コスト化を図るべく機械装置に1億7百万円、工具、器具及び備品等に30百万円の設備投資をいたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	
本社事務所 (京都府久世郡久御山町)	全社管理業務	その他設備	58,740	36		2,792	1,868	20
久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具部門 非工具部門	工具等生産設備	373,732	518,699	599,887 (39,092)	23,705	33,740	121 (1)
ものづくり技術館 (京都府久世郡久御山町)	工具部門	その他設備	403,083	520		15,789	16,575	58
旧本社 (京都市伏見区)	非工具部門	賃貸設備	348,922	-	134,195 (15,596)	-	2,189	-
東京支店 (東京都大田区)	販売業務	その他設備	89,123	-	488,823 (558)	-	227	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 旧本社の土地・建物等は、(株)西友等に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
北陸ケーティシー ツール(株)	本社工場 (石川県羽咋市)	工具部門	工具等生産設備	101,597	70,290	52,030 (36,844)	1,326	225,245	48(9)
(株)アサヒプラザ	下鳥羽店 (京都市伏見区) 長岡京店 (京都府長岡京市)	非工具部門	D I Y店舗	4,813	0	-	1,046	5,860	15(34)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清 市)	工具部門	工具等生産設 備	40,358	73,339	- (28,831)	8,253	121,951	72(3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億44百万円であります。その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株)久御山 工場	京都府久世 郡久御山町	工具部門	工具等生産 設備他	63,800	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 1月	生産能力 2%増加

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株)久御山 工場	京都府久世 郡久御山町	工具部門	工具等生産 設備他	125,720	-	自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	無
京都機械工 具(株)	京都市伏見 区他	非工具部 門	建物改修他	55,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,850	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	68	2	-	959	1,050	-
所有株式数 (単元)	-	3,487	15	2,421	25	-	6,365	12,313	74,178
所有株式数の 割合(%)	-	28.33	0.12	19.66	0.20	-	51.69	100.00	-

(注) 自己株式400,424株は、「個人その他」に400単元及び「単元未満株式の状況」に424株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	654	5.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	397	3.21
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	365	2.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	262	2.11
計	-	4,886	39.44

(注) 上記のほか、自己株式が400千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,913,000	11,913	-
単元未満株式	普通株式 74,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,913	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	400,000	-	400,000	3.23
計	-	400,000	-	400,000	3.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,390	250,330
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	440,424	-	440,424	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財務状況等を勘案して行うこととしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、なお一層の努力をしております。

なお、当事業年度に係る期末配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたこと及び当期における財務体質改善のための諸施策と併せ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。当社グループ全社をあげて業績の回復を図り、早期に復配できるように尽力してまいります。株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	533	502	410	284	215
最低(円)	350	377	260	170	149

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	178	164	171	169	172	178
最低(円)	165	155	149	157	158	156

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員最高執行責任者 平成16年6月 社長執行役員(現任) 福清京達師工具有限公司董事長 (現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	654
取締役	専務執行 役員 経営統括 担当	渡辺 優	昭和27年 12月25日生	平成9年10月 株式会社東京三菱銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行)京都支店副 支店長 平成13年11月 同行上野支社 支社長 平成16年3月 同行より当社へ出向 平成16年6月 同行退行 当社取締役(現任) 執行役員 社長付特命担当 平成17年7月 経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員 管理本部長 平成21年4月 専務執行役員(現任) 平成22年4月 経営統括担当(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	6
取締役	執行役員 マーケ ティング 本部長	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員(現任) 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	10
取締役	執行役員 ものづく り技術本 部長	森 和彦	昭和26年 12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 品質保証部長 環境事業推進部長 平成20年4月 ハイテック本部長 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 北陸ケーティーツール株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ものづくり技術本部長(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	26
取締役	執行役員 コーポ レート サービス 本部長	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 コーポレートサービス本部長 (現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大門 俊信	昭和23年 8月24日生	昭和55年10月 当社入社 平成12年7月 執行役員 研究開発カンパニー長 平成14年7月 商品開発カンパニー長 平成15年4月 技術開発本部長 平成18年4月 生産本部副本部長 平成20年4月 常務執行役員 開発本部長 平成20年6月 取締役 平成22年6月 監査役(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	71
監査役		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人(旧中央青山監査法人)入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役(現任) 平成17年6月 監査役(現任) 平成19年7月 暁監査法人 代表社員(現任)	第63期(平成25年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
監査役		鈴木 治一	昭和43年 1月15日生	平成9年4月 弁護士登録 植松繁一法律事務所入所 (現 植松・鈴木法律事務所 弁護士)(現任) 平成11年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 平成22年6月 監査役(現任)	第64期(平成26年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
				計		781

- (注) 1. 常勤監査役 大門俊信は、代表取締役社長 宇城邦英の義兄であります。
 2. 監査役 津田穂積及び鈴木治一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
荒木 慎一	昭和32年 11月17日生	昭和62年2月 当社入社 平成11年7月 当社ハイテック事業部長 平成21年7月 当社総務部長(現任) 平成22年4月 当社内部監査部長(現任) 平成22年6月 補欠監査役(現任)	第61期(平成23年 3月期)定時株主 総会の時まで	1
岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人 入所 平成18年6月 中央青山監査法人 退所 平成18年7月 岩永公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成20年5月 ひかり監査法人 社員(現任) 平成21年6月 補欠監査役(現任)	第61期(平成23年 3月期)定時株主 総会の時まで	-

4. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
 執行役員 マーケティング本部副本部長 佐々木 公男
 執行役員 ものづくり技術本部副本部長 森田 和也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社では、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社では以下のとおり、経営方針を定めております。

当社グループは、「常にチャレンジ精神を持ち、最高水準の製品とサービスを提供し続け、お客さまに満足していただける会社として、社会に貢献する」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客さまの要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

2) 会社の機関

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づき、適正な経営監視体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう取り組んでいます。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため、執行役員制度を導入しています。

A. 取締役会

「取締役会」は、経営判断等の重要事項の意思決定と業務執行とを監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しています。

B. 監査役会

「監査役会」は、監査役の意思疎通を図るため随時開催しています。また、監査役は取締役会のみならず、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制にあります。なお、社外監査役には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、取締役及び常勤監査役が出席し、主として取締役会の上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催しています。

D. 内部監査

「内部監査」は、内部監査員3名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規定に準拠して、適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しています。

E. 監査役監査

「監査役監査」は、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し、経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しています。

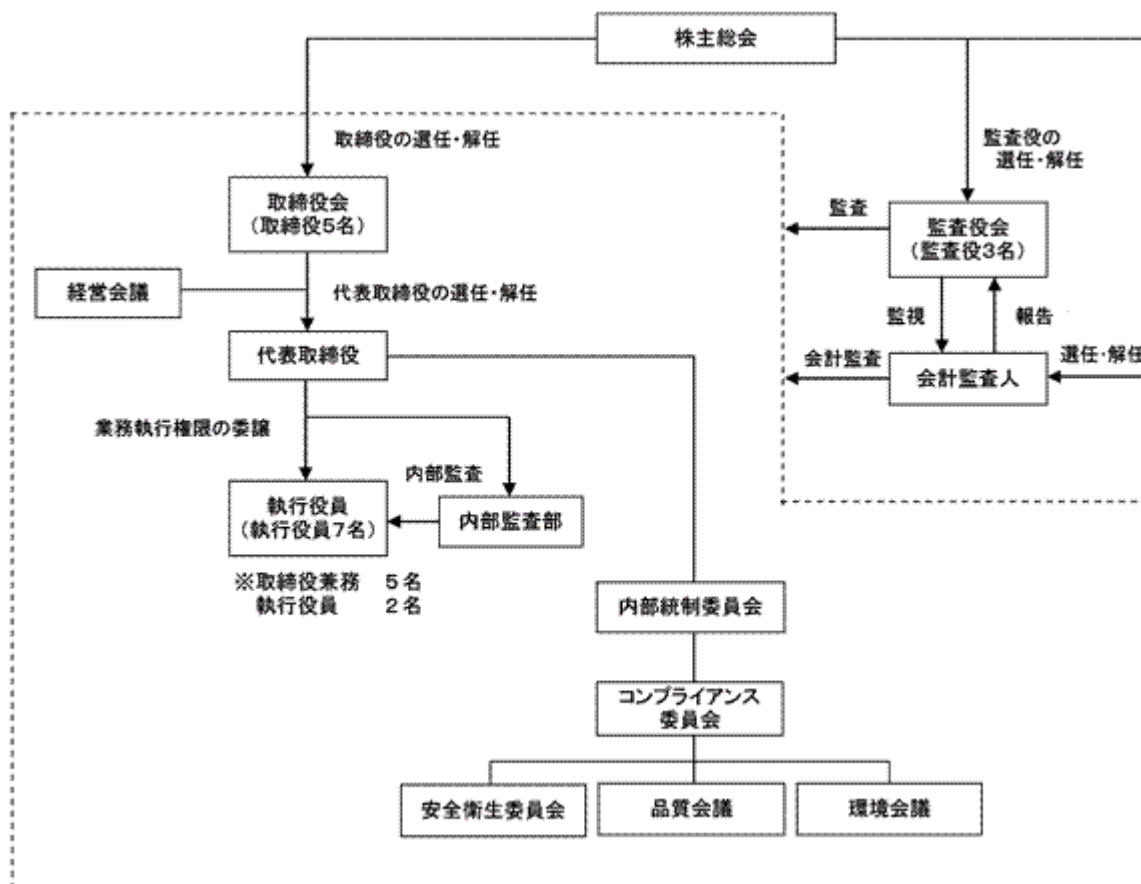
F. 会計監査

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

G. コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



3) 現状の体制を採用している理由

「取締役会」・「監査役会」・「経営会議」において、可能な限り客観的な経営判断ができる体制をとっています。また、コンプライアンス体制を整えるとともに、内部統制委員会並びに内部監査を担当する部門を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しています。なお、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及び当社グループ会社まで含め、業務状況や財務状況等を確認しており、現体制にて経営監視ができると考えておりますので、社外取締役の選任は予定していません。なお、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、補欠監査役2名を選任しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。なお、平成22年3月15日開催の取締役会において、内容の見直しを行った結果、担当部門名の変更、その他文言等の修正を行いました。

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法及び同法の実施基準に基づき、以下のとおり、当社の財務報告並びに業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備しています。

- A. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 取締役・使用人が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定しています
 - b. 当社取締役並びに執行役員は業務執行確認書にて法令及び定款に適合した職務執行を行うことを確認しています。
 - c. 代表取締役の直属組織に内部統制委員会を設置し、当社及びグループ会社の内部統制の企画・推進・評価・改善の指導・管理を行います。委員会は二部構成とし、第一部は会社法関連、第二部は金融商品取引法関連の内部統制全般を担当しています。
 - d. コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任して対応を図るとともに、法令・定款・グループ倫理規程・倫理行動規範の遵守を最優先課題として、取締役・使用人への教育等を実施します。また、その実施状況については、内部統制委員会第一部が取締役会または経営会議にて報告いたします。

- e. 内部監査部門による監査と監査役監査を充実し、併せてヘルプライン（内部通報制度）による不祥事の早期発見に努めます。
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理しています。取締役、監査役及び内部監査部門が、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。
- C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報、災害等のリスクについては、担当役員を選任し、主要なリスクを把握するとともに、各担当取締役が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしています。組織横断的リスク状況の監視及び全社対応については、内部統制委員会第一部が中心に行います。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応します。リスクに対する対応状況は内部統制委員会第一部が定期的に取締役会または経営会議にて報告いたします。
- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役及び常勤監査役にて経営会議を組織し、原則月三回審議しています。経営会議のテーマは半期毎に設定し、各取締役が自らのテーマを報告し、出席者全員にて協議しています。
また、年次でグループ会社の統一的な中期経営計画・年次計画を策定し、計画に基づく業績管理を行っており、業務運営の状況を把握しその改善を図るために内部監査部門が内部監査を実施します。
- E. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、当社及びグループ会社の社会的責任を全うするためにグループ中期経営計画を策定し、年次計画を立案し、実行しています。年次計画については、月一回のグループ会社からの報告にて進捗を管理するとともに半期毎にグループ会社役員を経営会議に出席させ、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正化を図っています。
また当社は、それぞれのグループ会社の所管部門を設定するとともに、グループ管理規程に基づき親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の関係を密にします。更にグループ会社毎に、原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行います。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたります。
- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
指名される使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査役の意見によります。
- H. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
重要事項については、監査役が出席する取締役会、経営会議にて報告しています。また、主要な会議についてもその都度議事録にて報告しています。なお、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、その内容を遅滞なく監査役に報告しています。
- I. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されています。監査役会では社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携もとっています。
- J. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制の企画・推進・管理は、内部統制委員会第二部が実施し、また、その実施状況については、内部統制委員会第二部が取締役会または経営会議にて報告しています。
- K. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及び体制
当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全及び企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然たる態度で臨み、違法行為や反社会的行為には一切関与せず、名目の如何を問わず一切の要求に応じないことをグループ倫理規程に定めています。
また当社では、総務部門長を対応責任者として選任し、京都地区企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、警察や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士及び地域企業と連携することで、反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

5) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面におきましては、全従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するために、倫理規程、倫理行動規範を平成16年11月に制定いたしました。なお、平成21年2月には、グループ会社までを対象に含めたグループ倫理規程として見直しを実施いたしました。現在、グループ倫理規程に基づきグループ会社までを対象としたコンプライアンス体制の推進と全従業員への教育を図っております。

また、安全・品質・環境・コンプライアンスなどの業務リスク及び戦略リスクにつきましては、その進捗状況を担当役員より経営会議にて報告を受けており、迅速かつ適切な対応が図れる状況にあります。

なお、当社は顧問弁護士、公認会計士、税理士を含め会計税務の専門家3名など、社外専門家と密接な関係を保ち、法律上の判断など必要事項については、随時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査員3名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規定に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と内部監査部門とは、期初の計画から期中の計画実施に至るまで、常に連携を持ちながら、内部統制委員会などの定期的な会合を含め、随時打合せを実施し、本社及び各事業所並びにグループ会社の監査までを対象とし、お互いの業務の補完を深め、監査に遺漏なきよう努めています。

なお、監査役 津田穂積は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。また、監査役 鈴木治一は、弁護士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役 津田穂積は、暁監査法人の代表社員であります。当社は暁監査法人との間には特別な関係はありません。また、株式会社三東工業社の社外監査役であります。当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

監査役 鈴木治一は、植松・鈴木法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。

また、社外監査役の選任に関しては、財務及び会計並びに税務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために公認会計士及び税理士の資格を有する者を1名、法務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために弁護士の資格を有する者を1名選任しております。

社外監査役との連携については、常勤監査役及び内部監査担当部門が、期中の監査、会計監査及び内部監査の状況など、必要な情報及び資料を随時提供するとともに詳細に説明しています。また、取締役会及び監査役会では、審議事項について社外監査役に補足説明が必要な場合は、事前に説明を行うとともに、各社外監査役の専門分野については事前に相談し、審議内容に意見を反映することなどに努めています。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行機能を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、財務及び会計並びに税務、法務の資格を有する者を社外監査役として選任しており、外部からの経営監視機能が整っていると判断しており、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

監査役と会計監査人（京都監査法人）とは、期中においても定期的に会合を行い、相互の情報提供や意見交換を十分に行っています。また、期中及び期末監査、棚卸監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っています。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

- ・ 指定社員 業務執行社員 柴田篤（京都監査法人）
- ・ 指定社員 業務執行社員 鍵圭一郎（京都監査法人）

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士4名、会計士補等3名、その他4名

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,423	99,423	-	-	-	8
監査役 (社外監査役除く)	10,530	10,530	-	-	-	1
社外役員(社外監査役)	6,000	6,000	-	-	-	2

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成4年6月26日開催の第42回定時株主総会において、月額300万円以内と決議させていただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成4年6月26日開催の第42回定時株主総会において、月額500万円以内と決議させていただいております。
4. 上記報酬等の総額のほか、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に對し支払った役員退職慰労金が、取締役1名に對し4,050千円あります。なお、当社は執行役員にも役員退職慰労金制度を準用しており、当該支払に関しては、当該取締役が取締役に就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金を贈呈したものであります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

3) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に對する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

なお、役員退職慰労金未払残高が、取締役3名に對し、42,556千円、監査役1名に對し、4,110千円あります。そのほか、現取締役2名に對し、取締役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が、18,288千円あります。

4) 役員報酬等の決定に関する方針

取締役及び執行役員の報酬等に関しましては、各人の業績、能力を勘案し、総合的な判断を行ない、取締役会にて決定しています。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。(機動的に自己の株式を取得することを目的としております。)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。(特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。)

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 23銘柄 647,232千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	41,024	153,634	取引関係の強化
(株)松風	94,500	68,040	取引関係の強化
(株)豊田通商	44,871	65,780	取引関係の強化
日本写真印刷(株)	14,168	51,716	取引関係の強化
(株)ニッセンホールディングス	133,056	48,166	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	88,000	38,456	取引関係の強化
SPK(株)	25,000	33,075	取引関係の強化
(株)イヤサカ	265,000	31,250	取引関係の強化
(株)中央倉庫	47,512	31,120	取引関係の強化
(株)トヨシマ	50,000	20,500	取引関係の強化
日立ツール(株)	21,047	20,416	取引関係の強化
(株)たけびし	57,200	19,905	取引関係の強化
(株)京都銀行	20,000	17,220	取引関係の強化
(株)マキタ	5,072	15,621	取引関係の強化

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,125	1,044	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,125	1,044	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー・サービスに関する業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、必要に応じてセミナー・研修等へ参加することにより、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,287	1,876,027
受取手形及び売掛金	1,876,771	1,668,300
有価証券	43,636	277,065
商品及び製品	1,989,892	1,582,244
仕掛品	478,717	475,060
原材料及び貯蔵品	320,635	311,327
繰延税金資産	2,777	1,492
その他	104,489	63,244
貸倒引当金	1,862	151,889
流動資産合計	6,586,346	6,102,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,2 4,892,992	1,2 4,901,269
減価償却累計額	3,150,266	3,270,546
建物及び構築物(純額)	1,742,726	1,630,723
機械装置及び運搬具	2 4,933,710	2 4,944,867
減価償却累計額	4,131,472	4,229,346
機械装置及び運搬具(純額)	802,238	715,521
工具、器具及び備品	2 1,636,698	2 1,663,360
減価償却累計額	1,518,965	1,574,210
工具、器具及び備品(純額)	117,733	89,149
土地	1 1,720,408	1 1,720,408
リース資産	9,226	11,374
減価償却累計額	1,537	3,515
リース資産(純額)	7,688	7,858
建設仮勘定	15,027	14,321
有形固定資産合計	4,405,823	4,177,984
無形固定資産		
ソフトウェア	2,007	1,728
電話加入権	3,016	3,016
土地使用権	17,970	17,988
リース資産	42,828	34,427
無形固定資産合計	65,823	57,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,922	1,271,050
出資金	42,355	42,410
長期貸付金	63,961	59,631
繰延税金資産	1,819	1,913
その他	566,270	598,451
貸倒引当金	88,301	72,925
投資その他の資産合計	1,942,027	1,900,532
固定資産合計	6,413,674	6,135,677
資産合計	13,000,020	12,238,550

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,194	386,108
短期借入金	2,924,998	2,949,998
1年内返済予定の長期借入金	1 22,529	1 31,197
未払金	262,136	326,407
未払費用	105,968	65,940
リース債務	12,025	13,303
未払法人税等	20,019	23,544
未払消費税等	19,758	49,249
賞与引当金	152,353	60,311
事業整理損失引当金	63,727	28,340
その他	42,828	33,542
流動負債合計	4,228,538	3,967,943
固定負債		
長期借入金	1 40,857	1 159,660
リース債務	41,017	31,097
繰延税金負債	169,872	196,398
退職給付引当金	1,565,531	1,077,247
役員退職慰労引当金	28,390	17,518
環境対策引当金	-	178,110
負ののれん	54,895	13,339
その他	1 455,807	1 455,204
固定負債合計	2,356,371	2,128,574
負債合計	6,584,910	6,096,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,940,168	2,530,614
自己株式	138,286	138,536
株主資本合計	6,396,409	5,986,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,453	67,982
為替換算調整勘定	5,221	11,798
評価・換算差額等合計	60,232	79,781
少数株主持分	78,933	75,646
純資産合計	6,415,110	6,142,032
負債純資産合計	13,000,020	12,238,550

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,841,945	6,910,021
売上原価	7 6,242,641	7 4,767,193
売上総利益	2,599,303	2,142,827
販売費及び一般管理費	1.2 2,665,449	1.2 2,379,945
営業損失()	66,146	237,118
営業外収益		
受取利息	9,464	6,894
受取配当金	67,399	47,558
有価証券利息	12,653	10,568
受取補償金	-	20,000
助成金収入	-	56,644
補助金収入	2,099	1,433
投資有価証券償還益	346	-
負ののれん償却額	21,958	41,555
為替差益	5,990	2,009
その他	47,108	38,771
営業外収益合計	167,020	225,437
営業外費用		
支払利息	45,779	39,180
支払手数料	5,738	606
投資有価証券評価損	4,420	12,310
投資有価証券償還損	70,143	-
その他	11,776	17,318
営業外費用合計	137,858	69,414
経常損失()	36,983	81,095
特別利益		
固定資産売却益	3 130	3 6,576
受取保険金	15,284	-
貸倒引当金戻入額	1,241	1,236
事業整理損失引当金戻入額	-	6,400
特別利益合計	16,656	14,213
特別損失		
固定資産除売却損	4 23,352	4 5,277
投資有価証券評価損	332,627	8,799
関係会社整理損	5 33,281	-
事業整理損	6 37,782	-
事業整理損失引当金繰入額	63,727	-
早期割増退職金	-	8 98,926
たな卸資産評価損	73,385	-
環境対策引当金繰入額	-	9 178,110
リース解約損	54,683	-
特別損失合計	618,840	291,113
税金等調整前当期純損失()	639,168	357,996

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,061	12,182
法人税等調整額	680,315	6,415
法人税等合計	688,376	5,766
少数株主利益又は少数株主損失()	1,940	2,162
当期純損失()	1,329,485	361,600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
前期末残高	5,030,666	2,940,168
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
自己株式の消却	641,117	-
当期純損失()	1,329,485	361,600
当期変動額合計	2,090,498	409,553
当期末残高	2,940,168	2,530,614
自己株式		
前期末残高	779,129	138,286
当期変動額		
自己株式の取得	274	250
自己株式の消却	641,117	-
当期変動額合計	640,843	250
当期末残高	138,286	138,536
株主資本合計		
前期末残高	7,846,064	6,396,409
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
当期純損失()	1,329,485	361,600
自己株式の取得	274	250
当期変動額合計	1,449,655	409,803
当期末残高	6,396,409	5,986,605

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,527	65,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,981	133,436
当期変動額合計	147,981	133,436
当期末残高	65,453	67,982
為替換算調整勘定		
前期末残高	51,037	5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,816	6,577
当期変動額合計	45,816	6,577
当期末残高	5,221	11,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,565	60,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,797	140,013
当期変動額合計	193,797	140,013
当期末残高	60,232	79,781
少数株主持分		
前期末残高	95,918	78,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,984	3,287
当期変動額合計	16,984	3,287
当期末残高	78,933	75,646
純資産合計		
前期末残高	8,075,548	6,415,110
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
当期純損失（ ）	1,329,485	361,600
自己株式の取得	274	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,782	136,725
当期変動額合計	1,660,438	273,077
当期末残高	6,415,110	6,142,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	639,168	357,996
減価償却費	432,852	372,905
負ののれん償却額	21,958	41,555
長期前払費用償却額	5,038	5,352
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,712	134,651
賞与引当金の増減額 (は減少)	69,122	92,041
退職給付引当金の増減額 (は減少)	131,607	488,284
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,265	10,872
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	63,727	35,387
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	178,110
受取利息及び受取配当金	89,517	65,021
支払利息	45,779	39,180
為替差損益 (は益)	6,219	2,919
投資有価証券評価損益 (は益)	337,047	21,109
投資有価証券償還損益 (は益)	69,797	-
固定資産除売却損益 (は益)	23,222	1,299
事業整理損失	36,481	-
たな卸資産評価損	73,385	-
売上債権の増減額 (は増加)	986,553	202,273
たな卸資産の増減額 (は増加)	86,903	422,112
その他営業資産の増減額 (は増加)	13,989	14,295
仕入債務の増減額 (は減少)	202,939	189,638
その他営業負債の増減額 (は減少)	107,185	17,680
未払消費税等の増減額 (は減少)	41,697	29,491
その他の固定負債の増減額 (は減少)	109,143	2,779
小計	596,298	119,564
利息及び配当金の受取額	90,566	65,591
利息の支払額	45,078	42,017
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	151,736	17,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,049	160,862

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,305	162,007
定期預金の払戻による収入	101,361	155,712
投資有価証券の取得による支出	2,484	2,337
投資有価証券の償還による収入	31,856	-
固定資産の取得による支出	282,189	140,792
固定資産の売却による収入	3,015	20,565
貸付金の回収による収入	495	4,330
長期前払費用の取得による支出	7,532	4,393
その他の投資の取得による支出	19,700	22,489
その他の投資の回収による収入	26,736	72,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,746	79,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	74,999
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	27,684	22,529
自己株式の取得による支出	274	250
配当金の支払額	119,895	47,952
少数株主への配当金の支払額	4,428	3,317
リース債務の返済による支出	10,089	12,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,371	88,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,374	3,350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,442	174,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,072	1,635,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,630	1,809,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、次の5社であります。 北陸ケーティシーツール(株) (株)アサヒプラザ (株)ケーティシーサービス (株)ケーティシーキャリアサービス 福清京達師工具有限会社 なお、前連結会計年度において連結子会社 でありました上海凱特希工具貿易有限公司 は清算したため、連結の範囲から除いてお ります。	連結子会社は、次の4社であります。 北陸ケーティシーツール(株) (株)アサヒプラザ (株)ケーティシーサービス 福清京達師工具有限会社 なお、前連結会計年度において連結子会社 でありました(株)ケーティシーキャリアサー ビスは平成21年9月28日に解散決議し、平 成21年12月8日に清算終了したため、連結 の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、福清京達師工具有限公 司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、1月1日から連結決算日3月31日ま での期間に発生した重要な取引については 連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算 定) なお、組込デリバティブを区分して測定で きない複合金融商品については、全体を時 価評価し、評価差額を損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが(株)アサヒプラザの商品については、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は34,625千円増加し、税金等調整前当期純損失が108,011千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1288 845 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが(株)アサヒプラザの商品については、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 1288 1324 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 ハイテック事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(ヘ)環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となりました。また、今後発生が見込まれる建物及び設備等に使用されているアスベストの除去に関する費用についても合理的に見積もることが可能になりました。 これらの処理費用見積額178,110千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより税金等調整前当期純損失が178,110千円増加しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	(イ)消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要でないものを除き、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,916,318千円、571,856千円、300,061千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は21,958千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,485</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">63,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 (")</td> <td style="text-align: right;">101,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,385</td> </tr> </table> <p>2. 過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,958千円	土地	271,526	計	515,485	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	63,386千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 (")	101,951	計	252,385	建物及び構築物	1,250千円	機械装置及び運搬具	118,500千円	工具、器具及び備品	14,523千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,012</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">40,857千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 (")</td> <td style="text-align: right;">86,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,805</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	建物及び構築物	232,485千円	土地	271,526	計	504,012	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	40,857千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 (")	86,900	計	214,805
建物及び構築物	243,958千円																																		
土地	271,526																																		
計	515,485																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	63,386千円																																		
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																																		
受入建設協力金 (")	101,951																																		
計	252,385																																		
建物及び構築物	1,250千円																																		
機械装置及び運搬具	118,500千円																																		
工具、器具及び備品	14,523千円																																		
建物及び構築物	232,485千円																																		
土地	271,526																																		
計	504,012																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	40,857千円																																		
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																																		
受入建設協力金 (")	86,900																																		
計	214,805																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">215,974千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">158,580</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,068</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">843,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,645</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">157,796</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 157,796千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	運賃荷造費	215,974千円	広告宣伝費	158,580	貸倒引当金繰入額	3,751	役員報酬	167,068	給料手当及び賞与	843,595	賞与引当金繰入額	59,216	退職給付費用	51,230	役員退職慰労引当金繰入額	5,645	研究開発費	157,796	機械装置及び運搬具	130千円	計	130	<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">190,594千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">94,799</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,067</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,473</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">696,759</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,087</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">155,319</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,319千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,576</td> </tr> </table>	運賃荷造費	190,594千円	広告宣伝費	94,799	貸倒引当金繰入額	159,067	役員報酬	155,473	給料手当及び賞与	696,759	賞与引当金繰入額	25,926	退職給付費用	59,087	役員退職慰労引当金繰入額	5,705	研究開発費	155,319	機械装置及び運搬具	6,553千円	工具、器具及び備品	22	計	6,576
運賃荷造費	215,974千円																																														
広告宣伝費	158,580																																														
貸倒引当金繰入額	3,751																																														
役員報酬	167,068																																														
給料手当及び賞与	843,595																																														
賞与引当金繰入額	59,216																																														
退職給付費用	51,230																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,645																																														
研究開発費	157,796																																														
機械装置及び運搬具	130千円																																														
計	130																																														
運賃荷造費	190,594千円																																														
広告宣伝費	94,799																																														
貸倒引当金繰入額	159,067																																														
役員報酬	155,473																																														
給料手当及び賞与	696,759																																														
賞与引当金繰入額	25,926																																														
退職給付費用	59,087																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,705																																														
研究開発費	155,319																																														
機械装置及び運搬具	6,553千円																																														
工具、器具及び備品	22																																														
計	6,576																																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社整理損は、連結子会社でありました上海凱特希工具貿易有限公司の清算により発生した費用であります。</p> <p>6. 事業整理損の内訳</p> <p>事業整理損は、ハイテック事業からの撤退により発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,481千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,782</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>京都機械工具(株) 久御山工場</td> <td style="text-align: right;">36,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については投資の意思決定単位である事業部門単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,481千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置については売却予定額により算定しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82,956千円</p>	機械装置及び運搬具	852千円	計	852	建物及び構築物	170千円	機械装置及び運搬具	18,277	工具、器具及び備品	4,051	計	22,500	固定資産減損損失	36,481千円	リース解約損	1,300	計	37,782	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481	<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> </table> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">84,118千円</p> <p>8. 早期割増退職金は、当社ならびに連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社における希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。</p> <p>9. 環境対策引当金繰入額は、環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	136千円	工具、器具及び備品	67	計	204	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	4,556	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	473	計	5,072
機械装置及び運搬具	852千円																																										
計	852																																										
建物及び構築物	170千円																																										
機械装置及び運搬具	18,277																																										
工具、器具及び備品	4,051																																										
計	22,500																																										
固定資産減損損失	36,481千円																																										
リース解約損	1,300																																										
計	37,782																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																								
遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481																																								
機械装置及び運搬具	136千円																																										
工具、器具及び備品	67																																										
計	204																																										
建物及び構築物	23千円																																										
機械装置及び運搬具	4,556																																										
工具、器具及び備品	19																																										
ソフトウェア	473																																										
計	5,072																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	14,237,178	-	1,850,000	12,387,178
合計	14,237,178	-	1,850,000	12,387,178
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034
合計	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,850,000株は、取締役会決議による自己株の消却による減少1,850,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,420株は、単元未満株式の買取による増加1,420株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,850,000株は、取締役会決議による自己株の消却による減少1,850,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,895	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,952	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式（注）	399,034	1,390	-	400,424
合計	399,034	1,390	-	400,424

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,390株は、単元未満株式の買取による増加1,390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,952	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,771,287	1,876,027
預入期間が3か月を超える定期預 金	預入期間が3か月を超える定期預 金
135,657	66,295
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,635,630	1,809,731

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具事業における生産管理器具(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
機械装置 及び運搬具	49,869	32,818	17,051	機械装置 及び運搬具	32,301	21,149	11,151
工具、器具 及び備品	113,064	73,056	40,008	工具、器具 及び備品	70,380	45,810	24,569
その他	129,426	70,116	59,309	その他	116,442	81,112	35,329
合計	292,360	175,991	116,368	合計	219,123	148,072	71,050
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,317千円 1年超 71,050千円 合計 116,368千円				同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,816千円 1年超 32,234千円 合計 71,050千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 76,414千円 リース資産減損勘定の取崩額 310千円 減価償却費相当額 76,104千円				同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 45,317千円 減価償却費相当額 45,317千円			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 4,770千円	1年内 4,770千円
1年超 18,488千円	1年超 13,718千円
合計 23,258千円	合計 18,488千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金には、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨クーポンスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金(営業債権)について、経理及び営業統括担当部門部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨クーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,876,027	1,876,027	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,668,300	1,668,300	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,386,949	1,386,949	-
資産計	4,931,277	4,931,277	-
(1) 支払手形及び買掛金	386,108	386,108	-
(2) 短期借入金	2,949,998	2,949,998	-
負債計	3,336,106	3,336,106	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(9,200)	(9,200)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(2,470)	2,470
デリバティブ取引計	(9,200)	(11,671)	2,470

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
シンプレクス・プレリートファン ド 非上場株式	101,000 60,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,027	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,668,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	84,535	-	10	139,460
(2) その他	200,950	226,351	202,000	-
合計	3,829,812	226,351	202,010	139,460

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	242,154	385,179	143,025
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	242,154	385,179	143,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,651	62,520	16,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	267,641	224,461	43,180
	(3) その他	727,679	557,431	170,247
	小計	1,073,972	844,413	229,558
	合計	1,316,126	1,229,592	86,533

(注) 前連結会計年度において、株式については35,408千円減損処理、債券その他については297,219千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。
 また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品を含んでおります。

時価の下落率が50%以上の場合	原則として減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一年間における毎月末の時価の下落額が、継続して取得原価の30%以上の場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	原則として減損処理は行わない。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
シンプレクス・プレリートファンド	101,000
非上場株式	68,966

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	43,636	84,535	10	139,460
2. その他	-	525,890	-	-
合計	43,636	610,425	10	139,460

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313,980	545,760	231,780
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	75,795	111,925	36,130
(3) その他		120,325	122,064	1,739
	小計	510,100	779,749	269,649
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,558	41,305	11,253
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	148,210	100,120	48,090
(3) その他		607,354	465,774	141,580
	小計	808,123	607,199	200,923
合計		1,318,224	1,386,949	68,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,166千円)及びシンプレクス・プレリートファンド(連結貸借対照表計上額 101,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式については8,799千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、継続して30~50%程度下落した場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社及び連結子会社(以下当社グループという。)の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。取引の契約先は、国際的に優良な金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引	473,000	473,000	9,428	9,428
	合計	473,000	473,000	9,428	9,428

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し「注記事項(有価証券関係)1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	カーボンスワップ取引	473,000	473,000	9,200	9,200
	合計	473,000	473,000	9,200	9,200

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	88,380	2,470

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては平成17年10月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,709,162	1,100,261
(2) 年金資産(千円)	137,638	19,341
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	1,571,523	1,080,919
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,992	3,672
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))(千円)	1,565,531	1,077,247
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	1,565,531	1,077,247

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注1)	70,272	66,762
(2) 利息費用(千円)	24,141	22,151
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,607	5,992
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4))(千円)	79,806	94,906
(6) 確定拠出年金の掛金(千円)	45,836	42,486
計(千円)	125,643	137,392

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度一括 費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 221,366	繰越欠損金 504,667
事業整理損 40,484	事業整理損失引当金 11,449
賞与引当金 58,096	賞与引当金 23,832
退職給付引当金 520,882	退職給付引当金 403,344
貸倒引当金 19,162	貸倒引当金 79,395
役員退職慰労引当金 8,983	役員退職慰労引当金 5,596
役員退職未払金 27,877	役員退職未払金 26,241
有価証券 162,633	有価証券 141,801
在庫評価減 84,647	在庫評価減 47,395
その他 51,661	環境対策引当金 66,402
	その他 14,989
繰延税金資産小計 1,195,790	繰延税金資産小計 1,325,116
評価性引当額 1,191,195	評価性引当額 1,321,711
繰延税金資産合計 4,596	繰延税金資産合計 3,405
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 135,020	固定資産圧縮積立金 127,413
土地買換積立金 34,851	土地買換積立金 34,851
繰延税金負債合計 169,872	その他有価証券評価差額金 34,132
繰延税金資産(負債)の純額 165,277	繰延税金負債合計 196,398
	繰延税金資産(負債)の純額 192,993
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	125,017	1,598	123,418	90,143
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,399,145	29,442	1,369,702	2,311,628

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の減少額は減価償却費(31,041千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	9,140	3,095	6,045	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	120,250	49,052	71,198	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,563,654	2,278,290	8,841,945	-	8,841,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,530	343,795	385,325	(385,325)	-
計	6,605,184	2,622,085	9,227,270	(385,325)	8,841,945
営業費用	6,197,753	2,527,802	8,725,556	182,535	8,908,091
営業利益又は営業損失()	407,430	94,283	501,714	(567,860)	66,146
. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	7,236,183	2,140,536	9,376,719	3,623,301	13,000,020
減価償却費	336,995	78,229	415,224	22,603	437,827
減損損失	-	36,481	36,481	-	36,481
資本的支出	334,041	10,278	344,319	36,392	380,712

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,454,708	1,455,313	6,910,021	-	6,910,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,935	30,222	36,157	(36,157)	-
計	5,460,643	1,485,535	6,946,178	(36,157)	6,910,021
営業費用	5,758,370	1,424,926	7,183,297	(36,157)	7,147,139
営業利益又は営業損失()	297,727	60,609	237,118	-	237,118
. 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	7,031,029	1,541,634	8,572,664	3,665,886	12,238,550
減価償却費	339,259	38,998	378,257	-	378,257
資本的支出	152,838	3,450	156,289	-	156,289

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、従来の工具部門とそれ以外の事業である非工具部門の2部門にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(売上区分)	(主要製品)
工具部門	作業工具製品	ボックスレンチ、アジャスタブルレンチ、その他レンチ、スパナ、ハサミ類、駆動工具、特殊工具、精密鋳造品
非工具部門	D I Y ・ 賃貸事業	日曜大工用品等の供給、不動産業賃貸事業

従来、非工具部門の主要な売上区分であったハイテック事業については、前連結会計年度における事業撤退に伴い、当連結会計年度より主要な売上区分ではなくなっております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (前期) (当期)
 (主なものは親会社の総務部、経理部等管理部門に係る費用) 559,222千円 - 千円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (前期) (当期)
 (主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資 3,632,449千円 3,652,248千円
 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等)

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「工具部門」で34,625千円増加しております。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より4~10年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

前連結会計年度末においてハイテック事業から撤退いたしました。この撤退に伴い、従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりました営業費用及び資産について区分が明確になったため、各部門に配賦することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の工具部門の営業利益が666,743千円減少し、非工具部門の営業利益が12,663千円減少し、「消去又は全社」の営業利益が679,406千円増加しております。また、工具部門の資産が392,748千円増加し、「消去又は全社」の資産が同額減少しております。

【事業の所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川勝敏則	-	-	当社監査役 京華産業㈱ 取締役会長	-	設備・修繕品の仕入 設備機械等の購入	消耗品・消耗工具等の仕入	16,989	買掛金	7,124
							製造設備等の購入	20,635	未払金	14,067

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2．取引金額には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川勝敏則	-	-	当社監査役 京華産業㈱ 取締役会長	-	設備・修繕品の仕入 設備機械等の購入	消耗品・消耗工具等の仕入	13,233	買掛金	5,434
							製造設備等の購入	47,101	未払金	40,329

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2．取引金額には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.54円	1株当たり純資産額	506.09円
1株当たり当期純損失金額	110.89円	1株当たり当期純損失金額	30.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,329,485	361,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,329,485	361,600
期中平均株式数(株)	11,989,020	11,987,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,924,998	2,949,998	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,529	31,197	2.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,025	13,303	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,857	159,660	2.33	平成26年7月10日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,017	31,097	-	平成25年5月29日～ 平成26年7月30日
その他有利子負債 営業保証金	96,434	96,434	1.06	-
その他有利子負債 受入建設協力金	101,951	86,900	1.00	平成22年4月30日～ 平成27年11月30日
合計	3,239,813	3,368,590	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,500	40,500	40,500	29,460
リース債務	13,303	13,303	4,266	225
その他有利子負債	15,223	15,318	15,415	15,513

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,865,152	1,590,191	1,653,777	1,800,899
税引前四半期純損失金額() (千円)	46,364	24,085	18,192	269,353
四半期純損失金額()(千円)	49,173	23,584	18,867	269,975
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.10	1.97	1.57	22.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,556	1,674,057
受取手形	² 733,873	² 600,865
売掛金	² 1,437,445	² 1,393,952
有価証券	43,636	277,065
商品及び製品	1,685,046	1,301,331
仕掛品	383,776	378,401
原材料及び貯蔵品	235,737	230,379
前渡金	2,564	6,592
前払費用	3,765	3,654
未収収益	² 1,596	² 1,026
関係会社短期貸付金	-	120,000
未収入金	² 13,021	² 3,522
その他	56,806	37,698
貸倒引当金	36,770	186,984
流動資産合計	6,000,058	5,841,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1,3} 3,878,884	^{1,3} 3,880,614
減価償却累計額	2,394,796	2,487,498
建物(純額)	1,484,088	1,393,116
構築物	362,763	365,678
減価償却累計額	267,447	279,348
構築物(純額)	95,316	86,329
機械及び装置	³ 3,682,342	³ 3,690,492
減価償却累計額	3,049,769	3,121,205
機械及び装置(純額)	632,573	569,287
車両運搬具	31,423	23,053
減価償却累計額	28,441	22,562
車両運搬具(純額)	2,982	490
工具、器具及び備品	³ 1,454,759	³ 1,480,544
減価償却累計額	1,353,647	1,403,899
工具、器具及び備品(純額)	101,111	76,644
土地	¹ 1,668,378	¹ 1,668,378
リース資産	9,226	11,374
減価償却累計額	1,537	3,515
リース資産(純額)	7,688	7,858
建設仮勘定	15,027	13,313
有形固定資産合計	4,007,166	3,815,418

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	366	266
電話加入権	2,198	2,198
リース資産	42,828	34,427
無形固定資産合計	45,393	36,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,922	1,271,050
関係会社株式	107,854	4,900
出資金	42,055	42,020
関係会社出資金	184,434	184,434
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	40,817	13,131
長期前払費用	10,456	10,034
その他	306,379	313,978
貸倒引当金	394,135	511,567
投資その他の資産合計	1,908,785	1,582,982
固定資産合計	5,961,345	5,435,294
資産合計	11,961,403	11,276,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,940	46,496
買掛金	2 449,112	2 284,245
短期借入金	2,900,000	2,900,000
リース債務	12,025	13,303
未払金	228,723	316,464
未払費用	2 116,151	2 59,597
未払法人税等	13,189	21,316
未払消費税等	-	31,503
前受金	9,086	7,449
預り金	2 45,923	2 42,034
賞与引当金	120,000	51,000
設備関係支払手形	704	178
事業整理損失引当金	63,727	28,340
その他	6,692	7,054
流動負債合計	4,032,278	3,808,982
固定負債		
リース債務	41,017	31,097
繰延税金負債	169,872	196,398
退職給付引当金	1,101,595	745,851
環境対策引当金	-	125,510

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職未払金	69,004	64,954
長期預り金	1 243,435	1 263,349
受入建設協力金	1 101,951	1 86,900
その他	17,251	15,836
固定負債合計	1,744,128	1,529,897
負債合計	5,776,407	5,338,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	51,414	51,414
固定資産圧縮積立金	199,188	187,966
別途積立金	3,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	1,614,417	16,600
利益剰余金合計	2,794,208	2,414,003
自己株式	138,286	138,536
株主資本合計	6,250,449	5,869,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,453	67,982
評価・換算差額等合計	65,453	67,982
純資産合計	6,184,996	5,937,977
負債純資産合計	11,961,403	11,276,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,711,768	6,236,616
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,635,047	1,685,046
当期製品製造原価	3,918,420	2,561,593
当期商品仕入高	1,654,385	1,398,527
合計	7,207,853	5,645,168
他勘定振替高	6,464	-
製品及び商品期末たな卸高	1,685,046	1,301,331
製品及び商品売上原価	8 5,529,270	8 4,343,836
不動産賃貸原価	72,173	68,514
売上原価合計	5,601,444	4,412,351
売上総利益	2,110,323	1,824,265
販売費及び一般管理費	1,2 2,147,298	1,2 1,934,621
営業損失()	36,974	110,356
営業外収益		
受取利息	8,677	8,855
有価証券利息	12,653	10,568
為替差益	-	1,483
投資有価証券償還益	346	-
受取配当金	80,683	57,420
受取賃貸料	3,503	3,353
受取補償金	-	20,000
助成金収入	-	25,951
仕入割引	3,150	885
デリバティブ評価益	2,572	227
雑収入	20,428	18,636
営業外収益合計	132,015	147,381
営業外費用		
支払利息	44,966	36,121
投資有価証券評価損	4,420	12,310
投資有価証券償還損	70,143	-
売上割引	4,047	3,478
為替差損	350	-
貸倒引当金繰入額	-	3,932
雑支出	10,351	7,725
営業外費用合計	134,281	63,567
経常損失()	39,240	26,542

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 44	3 6,419
受取保険金	15,284	-
貸倒引当金戻入額	4,000	-
事業整理損失引当金戻入額	-	6,400
関係会社清算益	-	4 117,649
特別利益合計	19,329	130,469
特別損失		
固定資産除売却損	5 19,390	5 4,639
投資有価証券評価損	332,627	8,799
関係会社株式評価損	-	9 98,203
関係会社整理損	6 33,281	-
事業整理損	7 37,782	-
事業整理損失引当金繰入額	63,727	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	10 133,000
早期割増退職金	-	11 63,120
たな卸資産評価損	64,582	-
環境対策引当金繰入額	-	12 125,510
リース解約損	54,683	-
特別損失合計	606,074	433,273
税引前当期純損失()	625,985	329,346
法人税、住民税及び事業税	10,384	10,512
法人税等調整額	676,054	7,606
法人税等合計	686,439	2,905
当期純損失()	1,312,425	332,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		215,684	5.3		144,118	5.5
労務費			1,086,910	26.7		850,553	32.5
経費	2						
1. 外注加工費		1,919,401		1,064,388			
2. 減価償却費		294,471		238,865			
3. その他	3	552,222	2,766,095	68.0	317,096	1,620,351	62.0
当期総製造費用			4,068,690	100.0		2,615,022	100.0
期首仕掛品棚卸高			436,515			383,776	
合計			4,505,206			2,998,798	
他勘定振替高			203,008			58,804	
期末仕掛品棚卸高			383,776			378,401	
当期製品製造原価			3,918,420			2,561,593	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1. 労務費		1. 労務費	
うち賞与引当金繰入額	66,960千円	うち賞与引当金繰入額	27,530千円
退職給付費用	54,520千円	退職給付費用	21,731千円
2. 外注加工費		2. 外注加工費	
関係会社分	1,088,466千円	関係会社分	574,726千円
3. 他勘定振替高		3. 他勘定振替高	
内訳		内訳	
固定資産	22,375千円	固定資産	11,157千円
研究開発費	43,278	研究開発費	35,546
消耗工具費	40,412	その他	12,100
仕掛品減損	71,046	計	58,804
その他	25,895		
計	203,008		
原価計算の方法		同左	
標準原価を設定し期末において原価差額を調整し 実際原価に修正しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,022	258,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
配当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
土地買換積立金		
前期末残高	51,414	51,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,414	51,414
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	207,614	199,188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,425	11,222
当期変動額合計	8,425	11,222
当期末残高	199,188	187,966

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	3,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	450,595	1,614,417
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
当期純損失()	1,312,425	332,251
自己株式の消却	641,117	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,425	11,222
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	2,065,012	1,631,017
当期末残高	1,614,417	16,600
利益剰余金合計		
前期末残高	4,867,646	2,794,208
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
当期純損失()	1,312,425	332,251
自己株式の消却	641,117	-
当期変動額合計	2,073,438	380,204
当期末残高	2,794,208	2,414,003
自己株式		
前期末残高	779,129	138,286
当期変動額		
自己株式の取得	274	250
自己株式の消却	641,117	-
当期変動額合計	640,843	250
当期末残高	138,286	138,536
株主資本合計		
前期末残高	7,683,044	6,250,449
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
当期純損失()	1,312,425	332,251
自己株式の取得	274	250
当期変動額合計	1,432,595	380,454
当期末残高	6,250,449	5,869,994

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,317	65,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,770	133,436
当期変動額合計	152,770	133,436
当期末残高	65,453	67,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,317	65,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,770	133,436
当期変動額合計	152,770	133,436
当期末残高	65,453	67,982
純資産合計		
前期末残高	7,770,362	6,184,996
当期変動額		
剰余金の配当	119,895	47,952
当期純損失（ ）	1,312,425	332,251
自己株式の取得	274	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,770	133,436
当期変動額合計	1,585,366	247,018
当期末残高	6,184,996	5,937,977

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ35,817千円増加し、税引前当期純損失は100,400千円増加しております。	製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より7～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産については定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 ハイテック事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となりました。また、今後発生が見込まれる建物及び設備等に使用されているアスベストの除去に関する費用についても合理的に見積もることが可能になりました。 これらの処理費用見込額125,510千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより税引前当期純損失が125,510千円増加しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ410,280千円、1,274,766千円、85,298千円、150,438千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,328</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td style="text-align: right;">101,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,999</td> </tr> </table>	建物	159,893千円	土地	236,434	計	396,328	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	101,951	計	188,999	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">152,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,726</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td style="text-align: right;">86,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,948</td> </tr> </table>	建物	152,291千円	土地	236,434	計	388,726	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	86,900	計	173,948				
建物	159,893千円																												
土地	236,434																												
計	396,328																												
長期預り金	87,048千円																												
受入建設協力金	101,951																												
計	188,999																												
建物	152,291千円																												
土地	236,434																												
計	388,726																												
長期預り金	87,048千円																												
受入建設協力金	86,900																												
計	173,948																												
<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">544,494</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,246</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,481</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	受取手形	10,695千円	売掛金	544,494	未収入金	5,128	未収収益	139	買掛金	63,246	未払費用	14,481	預り金	30,000	<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,029千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">503,756</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,426</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	受取手形	13,029千円	売掛金	503,756	未収入金	1,807	未収収益	139	買掛金	50,426	未払費用	264	預り金	30,000
受取手形	10,695千円																												
売掛金	544,494																												
未収入金	5,128																												
未収収益	139																												
買掛金	63,246																												
未払費用	14,481																												
預り金	30,000																												
受取手形	13,029千円																												
売掛金	503,756																												
未収入金	1,807																												
未収収益	139																												
買掛金	50,426																												
未払費用	264																												
預り金	30,000																												
<p>3. 過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。 なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物	1,250千円	機械及び装置	118,500千円	工具、器具及び備品	14,523千円	<p>3. 同左</p>																						
建物	1,250千円																												
機械及び装置	118,500千円																												
工具、器具及び備品	14,523千円																												
<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北陸ケーティシーツール(株)</td> <td style="text-align: right;">16,246千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記関係会社の金融機関借入金に対して経営指導念書の差入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福清京達師工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	北陸ケーティシーツール(株)	16,246千円	福清京達師工具有限公司	100,000千円	<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北陸ケーティシーツール(株)</td> <td style="text-align: right;">152,057千円</td> </tr> <tr> <td>福清京達師工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	北陸ケーティシーツール(株)	152,057千円	福清京達師工具有限公司	50,000千円																				
北陸ケーティシーツール(株)	16,246千円																												
福清京達師工具有限公司	100,000千円																												
北陸ケーティシーツール(株)	152,057千円																												
福清京達師工具有限公司	50,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,553千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">645,165</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">113,305</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,091</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,040</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,211</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110,840</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,353</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">15,912</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">95,440</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">96,582</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">157,697</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">37,354</td></tr> </table>	役員報酬	114,553千円	給料手当及び賞与	645,165	法定福利費	113,305	福利厚生費	33,091	賞与引当金繰入額	53,040	退職給付費用	47,211	広告宣伝費	110,840	旅費交通費	64,190	減価償却費	53,353	販売奨励費	15,912	荷造費	95,440	運賃	96,582	研究開発費	157,697	雑費	37,354	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,953千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">602,932</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,470</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,000</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">155,238</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,714</td></tr> </table>	役員報酬	115,953千円	給料手当及び賞与	602,932	賞与引当金繰入額	23,470	退職給付費用	54,621	減価償却費	47,000	研究開発費	155,238	貸倒引当金繰入額	157,714
役員報酬	114,553千円																																										
給料手当及び賞与	645,165																																										
法定福利費	113,305																																										
福利厚生費	33,091																																										
賞与引当金繰入額	53,040																																										
退職給付費用	47,211																																										
広告宣伝費	110,840																																										
旅費交通費	64,190																																										
減価償却費	53,353																																										
販売奨励費	15,912																																										
荷造費	95,440																																										
運賃	96,582																																										
研究開発費	157,697																																										
雑費	37,354																																										
役員報酬	115,953千円																																										
給料手当及び賞与	602,932																																										
賞与引当金繰入額	23,470																																										
退職給付費用	54,621																																										
減価償却費	47,000																																										
研究開発費	155,238																																										
貸倒引当金繰入額	157,714																																										
<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 157,697千円</p>	<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,238千円</p>																																										
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	車両運搬具	44千円	計	44	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,465千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> </table>	機械及び装置	5,465千円	車両運搬具	932	工具、器具及び備品	22	計	6,419																														
車両運搬具	44千円																																										
計	44																																										
機械及び装置	5,465千円																																										
車両運搬具	932																																										
工具、器具及び備品	22																																										
計	6,419																																										
<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,728千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,737</td></tr> </table>	機械及び装置	652千円	計	652	機械及び装置	14,728千円	工具、器具及び備品	4,008	計	18,737	<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,515千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,571</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	67千円	計	67	機械及び装置	4,515千円	車両運搬具	40	工具、器具及び備品	15	計	4,571																				
機械及び装置	652千円																																										
計	652																																										
機械及び装置	14,728千円																																										
工具、器具及び備品	4,008																																										
計	18,737																																										
工具、器具及び備品	67千円																																										
計	67																																										
機械及び装置	4,515千円																																										
車両運搬具	40																																										
工具、器具及び備品	15																																										
計	4,571																																										
<p>6. 関係会社整理損は、連結子会社でありました上海凱特希工具貿易有限公司の清算により発生した費用であります。</p>																																											

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>7. 事業整理損の内訳</p> <p>事業整理損は、ハイテック事業からの撤退により発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,481千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,782</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>京都機械工具(株) 久御山工場</td> <td style="text-align: right;">36,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については投資の意思決定単位である事業部門単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,481千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置については売却予定額により算定しております。</p>		固定資産減損損失	36,481千円	リース解約損	1,300	計	37,782	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481		
固定資産減損損失	36,481千円																
リース解約損	1,300																
計	37,782																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481														
<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,773千円</p>		<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,908千円</p>															
		<p>9. 関係会社株式評価損は、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価格まで評価減をしたものであります。</p>															
		<p>10. 関係会社貸倒引当金繰入額は、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社への債権に対するものであります。</p>															
		<p>11. 早期割増退職金は、当社における希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。</p>															
		<p>12. 環境対策引当金繰入額は、環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1,2)	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034
合計	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,420株は、単元未満株式の買取による増加1,420株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,850,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,850,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	399,034	1,390	-	400,424
合計	399,034	1,390	-	400,424

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,390株は、単元未満株式の買取による増加1,390株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具事業における生産管理器具(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> <td style="text-align: right;">16,689</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,776</td> <td style="text-align: right;">68,567</td> <td style="text-align: right;">35,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,186</td> <td style="text-align: right;">68,226</td> <td style="text-align: right;">57,959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,530</td> <td style="text-align: right;">153,483</td> <td style="text-align: right;">94,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,791千円 1年超 56,255千円 合計 94,046千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 68,200千円 減価償却費相当額 68,200千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	17,568	16,689	878	工具、器具及び備品	103,776	68,567	35,209	その他	126,186	68,226	57,959	合計	247,530	153,483	94,046	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,092</td> <td style="text-align: right;">39,464</td> <td style="text-align: right;">21,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,202</td> <td style="text-align: right;">78,574</td> <td style="text-align: right;">34,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,294</td> <td style="text-align: right;">118,038</td> <td style="text-align: right;">56,255</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,356千円 1年超 23,898千円 合計 56,255千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,791千円 減価償却費相当額 37,791千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	61,092	39,464	21,627	その他	113,202	78,574	34,627	合計	174,294	118,038	56,255
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	17,568	16,689	878																																		
工具、器具及び備品	103,776	68,567	35,209																																		
その他	126,186	68,226	57,959																																		
合計	247,530	153,483	94,046																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	61,092	39,464	21,627																																		
その他	113,202	78,574	34,627																																		
合計	174,294	118,038	56,255																																		

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4,770千円	1年内 4,770千円
1年超 18,488千円	1年超 13,718千円
合計 23,258千円	合計 18,488千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 166,349	繰越欠損金 394,786
事業整理損 40,484	事業整理損失引当金 11,449
関係会社貸倒引当金 161,196	貸倒引当金 274,970
退職給付引当金 445,044	退職給付引当金 301,324
賞与引当金 48,480	賞与引当金 20,604
役員退職未払金 27,877	役員退職未払金 26,241
関係会社株式評価損 38,379	関係会社株式評価損 78,054
有価証券 162,634	有価証券 141,801
在庫評価減 82,376	在庫評価減 47,124
未払事業税 5,563	未払事業税 4,949
その他 38,602	環境対策引当金 50,706
	その他 6,252
繰延税金資産小計 1,216,984	繰延税金資産小計 1,358,264
評価性引当額 1,216,984	評価性引当額 1,358,264
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 135,020	固定資産圧縮積立金 127,413
土地買換積立金 34,851	土地買換積立金 34,851
繰延税金負債合計 169,872	その他有価証券評価差額金 34,132
繰延税金資産(負債)の純額 169,872	繰延税金負債合計 196,398
	繰延税金資産(負債)の純額 196,398
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当会計年度において税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	515.93円	1株当たり純資産額	495.38円
1株当たり当期純損失金額	109.47円	1株当たり当期純損失金額	27.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,312,425	332,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,312,425	332,251
期中平均株式数(株)	11,989,020	11,987,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	41,024	153,634
		(株)松風	94,500	68,040
		(株)豊田通商	44,871	65,780
		日本写真印刷(株)	14,168	51,716
		(株)ニッセンホールディングス	133,056	48,166
		大日本スクリーン製造(株)	88,000	38,456
		SPK(株)	25,000	33,075
		(株)イヤサカ	265,000	31,250
		(株)中央倉庫	47,512	31,120
		(株)トヨシマ	50,000	20,500
		日立ツール(株)	21,047	20,416
		(株)たけびし	57,200	19,905
		(株)京都銀行	20,000	17,220
		(株)マキタ	5,072	15,621
		その他(9銘柄)	129,491	32,328
		小計	1,035,942	647,232
		計	1,035,942	647,232

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	J P モルガン・ノックインフォワード 型他社株式転換特約付債(オムロン)	100,000	69,375
		U B S・A G ノックインプット型他社 株式転換特約付債(複数株式)	100,000	33,500
		小計	200,000	102,875
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.9794	100,000	66,610
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.12557	100,000	42,550
		L B トリガー型225連動債	100,000	10
		小計	300,000	109,170
		計	500,000	212,045

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興メロンハイインカムプラス 2006-01	10,000 73,190
		(匿名組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10 101,000
		小計	10,010 174,190
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) L プラス2003-11	10,000 100,660
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q	10,000 90,170
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q	10,000 87,590
		グローバル債券ファンド	100,000,000 77,550
		国際ユーロランドソブリンインカム アライアンス・バーンスタイン・アメ リカン・インカム	100,000,000 50,000 40,083
		U F J 日本好配当株式ファンド	35,000,000 21,987
		チャイナ騰飛	20,000,000 21,404
		グローバル・ソブリン・オープン	12,500,000 7,643
		小計	267,580,000 514,648
計		267,590,010	688,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,878,884	1,730	-	3,880,614	2,487,498	92,701	1,393,116
構築物	362,763	2,914	-	365,678	279,348	11,901	86,329
機械及び装置	3,682,342	100,830	92,680	3,690,492	3,121,205	148,301	569,287
車両運搬具	31,423	-	8,370	23,053	22,562	532	490
工具、器具及び備品	1,454,759	30,214	4,429	1,480,544	1,403,899	54,565	76,644
土地	1,668,378	-	-	1,668,378	-	-	1,668,378
リース資産	9,226	2,148	-	11,374	3,515	1,977	7,858
建設仮勘定	15,027	22,351	24,065	13,313	-	-	13,313
有形固定資産計	11,102,806	160,189	129,546	11,133,449	7,318,030	309,980	3,815,418
無形固定資産							
ソフトウェア	2,350	-	-	2,350	2,083	100	266
電話加入権	2,198	-	-	2,198	-	-	2,198
リース資産	50,899	1,074	-	51,973	17,545	9,474	34,427
無形固定資産計	55,448	1,074	-	56,522	19,629	9,574	36,892
長期前払費用	18,869	900	-	19,769	9,735	1,322	10,034

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	主軸台移動形CNC自動旋盤	24,300
	増加額(千円)	HIC630プレス3Dトランスファ	24,000
	増加額(千円)	特高変電所変圧器	13,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430,905	297,664	27,000	3,018	698,551
賞与引当金	120,000	51,000	120,000	-	51,000
事業整理損失引当金	63,727	-	28,986	6,400	28,340
退職給付引当金	1,101,595	72,052	427,796	-	745,851
環境対策引当金	-	125,510	-	-	125,510

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の後の「重要な会計方針」の箇所に掲載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3. 事業整理損失引当金の当期減少額「その他」は、戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,404
預金の種類	
当座預金	406,015
普通預金	126,958
通知預金	400,000
郵便振替貯金	3,023
定期預金	700,000
別段預金	2,569
外貨当座預金	33,084
外貨普通預金	0
小計	1,671,652
合計	1,674,057

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト自動車(株)	125,108
(株)ダイイチ東京	106,552
(株)ダイイチ京都	83,134
辰己屋興業(株)	71,730
藤原産業(株)	64,058
その他	150,281
合計	600,865

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	200,440
5月	196,394
6月	106,483
7月	80,295
8月	17,252
9月以降	-
合計	600,865

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	392,944
トヨタ自動車(株)	128,292
ヤマト自動車(株)	109,565
(株)アルティア	72,277
(株)三共コーポレーション	71,223
その他	619,649
合計	1,393,952

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,437,445	6,674,462	6,717,955	1,393,952	82.8	77.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハサミ類	19,021
特殊工具	96,853
その他	216,069
小計	331,944
製品	
ボックスレンチ	298,871
アジャスタブルレンチ	7,388
その他のレンチ類	189,555
スパナ	40,468
ハサミ類	29,969
駆動工具	140,198
特殊工具	160,438
その他	102,496
小計	969,386
合計	1,301,331

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ボックスレンチ	43,751
アジャスタブルレンチ	1,444
その他のレンチ類	14,219
スパナ	23,070
ハサミ類	11,092
駆動工具	45,296
特殊工具	160,571
その他	78,954
合計	378,401

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
特殊鋼 鋼材	46,605
その他	40,881
小計	87,486
貯蔵品	
消耗工具類	59,878
その他	83,014
小計	142,892
合計	230,379

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	255,000
合計	255,000

流動負債

イ．支払手形（設備関係支払手形を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大和金網(株)	10,949
(株)コバクトウエンティ－ファースト	8,242
佐藤商事(株)	7,671
太平工機(株)	4,645
(株)T A I Y O	3,736
その他	11,428
合計	46,674

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	12,359
5月	9,377
6月	5,620
7月	19,317
8月以降	-
合計	46,674

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
北陸ケーティシーツール(株)	38,836
(株)ケーティシーサービス	11,408
INGERSOLL - RAND INTRNATION A L L T D .	8,379
上村工業(株)	6,472
(株)兼古製作所	5,823
その他	213,324
合計	284,245

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050,000
(株)京都銀行	800,000
(株)北國銀行	550,000
(株)滋賀銀行	450,000
その他	50,000
合計	2,900,000

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	749,523
年金資産評価額	-
未認識数理計算上の差異	3,672
合計	745,851

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kyototool.irbridge.com/ja/Announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

京都機械工具株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

京都機械工具株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。